

医療・介護現場を変革し、 国民の将来不安を払拭する

2016年11月10日

未来投資会議 構造改革徹底推進会合

「医療・介護 –生活者の暮らしを豊かに」会合

会長 翁 百合

副会長 高橋 泰

1. 基本的な考え方

- **団塊の世代が75歳を迎え、介護人材不足の深刻化と医療・介護費の急増が見込まれる「2025年問題」まであと10年足らず。**
※医療費は約40兆円（2014年度）→約60兆円（2025年度）、介護費は約10兆円（2014年度）→約20兆円（2025年度）。
- 既に、日本は世界で最も高齢化が進んでおり、**平均寿命と健康寿命の間に約10年のギャップ**。健康寿命を延伸し、この差を埋める必要。
- 社会保障制度改革については、経済財政諮問会議で給付と負担の適正化に向けて議論が行われている。
医療・介護サービスの在り方のパラダイムシフトを通じて、この問題の解決に寄与することができるのではないか。
→ **その鍵は、データ分析、ICT、人工知能、ロボット等の技術革新を最大限取り入れていくこと**ではないか。

【解決の方向性】

- **予防・健康管理と自立支援に軸足**を置き、現場の負担軽減とモチベーション向上を図りながら、持続可能で質の高い医療・介護を実現。
- データ分析、ICT、AI、ロボット等の**技術革新を最大限活用**し、限られた人員でも質の高い医療介護サービスの提供を可能に。

医療分野・現状

- ・ 高齢化による**医療費の増大、医薬品の高額化**に直面し、**国民皆保険の持続可能性への不安**の声。
- ・ 国民医療費の**3分の1は生活習慣病**。ここを減らすことが急務。
- ・ 医療分野への需要増大が続く中、人口減少下で、現場は既に**人手不足**。
- ・ 医療の**専門化・複雑化**の一方、高齢化で複数疾病を抱える人も増え、**総合診療**できるかかりつけ医が重要に。
- ・ **医療等データ**は、全国に散在し、健康管理や治療、研究開発に**十分活かす仕組みが存在せず**、結果としてデータの相互運用に必要な規格の統一も不十分。

介護分野・現状

- ・ 2025年には**介護給付費が現在の倍**に。保険料も年々上昇。**制度の持続可能性への不安**の声。
- ・ 現場は需要急増の一方、業務に**見合った待遇でない**との声。既に**深刻な人手不足**。2025年に37.7万人の需給ギャップ。
- ・ 介護保険は自立支援が目的だが、現状は入浴・排泄・食事等の介助中心。**真に自立支援にシフト**し、高齢者の生活の質の向上に加え、職員のモチベーション向上も。
- ・ 介護現場の**ICT活用**は医療現場に比べて**進んでいない**。

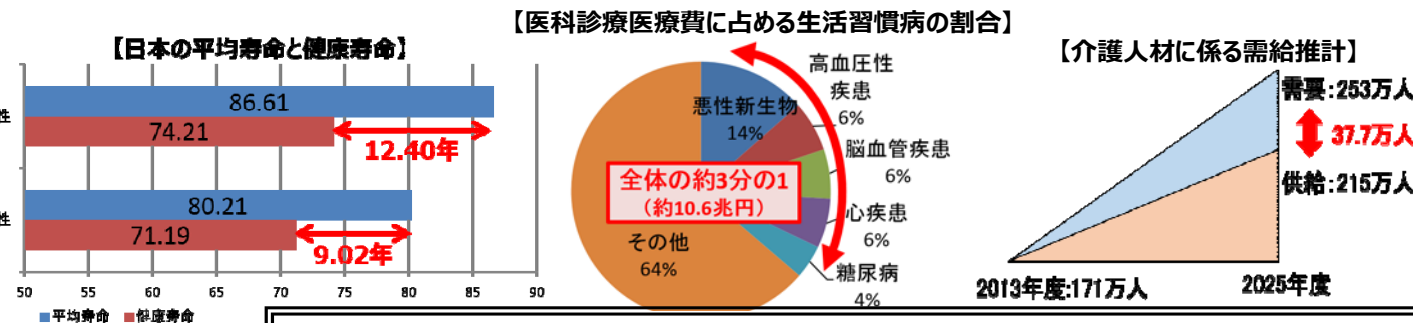
目指す姿

【医療・健康分野】

- 個人の経年的な健康・医療データを活用し、**効果的な健康・予防活動**を促進。
- 医療データや日常データを効果的に活用し、**個人に合った治療**を実施。医薬品の効率的な活用による**本人の負担や財政負担軽減**も。
- **AIやIoT等技術革新により質の高い医療を全国各地**で。
- 徹底的なデータ活用により、革新的な**医薬品・医療機器等開発を効率的・効果的**に。

【介護分野】

- 介護現場を、介助中心から**自立支援中心**へ。要介護度改善、在宅復帰につなげていく。
- **ICT化、ロボット等の活用**により現場負担を軽減。
- データ活用基盤の構築、AIの活用により、個人に**最適なケアプラン**の提示や、**データに基づく質の高い介護**を実現。



こうした課題を解決し、**国民が安心できる医療・介護が2025年には国民生活に定着しているためには、2020年には、技術革新を最大限取り入れて、予防・健康管理と自立支援を促進・評価する、新しい医療・介護システムを構築し、本格稼働を開始していることが必要。**

2. 健康・医療分野の対応

- 価値のある健康・医療データが収集・活用され、それを基にしたIoT・AI等の革新的技術が医療現場で活用され、**医療の質が高度化**していく。また、個人、企業、保険者、医療関係者の連携により、**予防・重度化防止**も含め、**個々人に最適な健康・医療サービス**が提供される。さらに、膨大な医療等データを安全で効率的に活用することにより、**革新的な創薬・医療機器開発**等につなげていく。
→ こうした姿を実現するためには、**患者・国民自身や医療現場がメリットを感じられることが重要**であり、それを可能にするような、オールジャパンでの**医療等データの利活用基盤の構築が不可欠**。
- さらに、AI、IoT等の技術革新の現場での活用を進めるためには、**研究開発の後押し**に加え、その成果を、**報酬体系や、人員・施設基準等の制度に位置づけていくことが必要**。

1. オールジャパンでの医療等データ利活用基盤の構築

- 医療等IDや代理機関制度の稼働にとどまらず、**2020年度には**、
・患者・国民が**自身の医療・健康等情報を全国どこからでも確認・活用**でき、
・最新のデータを基に、**AIによる現場の診療支援**や、現場の働き方改善に活用できる仕組みを備え、
・産官学の多様なニーズに応じて**ビッグデータを提供**するシステムを、世界に先駆けて**本格稼働**させるべき。
- こうしたシステムの構築の際、医療現場や患者・国民自身が**データ提供によるメリットを実感できる仕組み**の構築が必要。具体的にどのような仕組みを構築し、**インセンティブ設計や費用負担の在り方**をどうするか、**役割分担**を含め、**具体的な検討を加速**するべき。その際、関係省庁や関係団体で検討が進んでいる取組みについて、**全体として一つのネットワーク**として機能することが重要。
- 医療現場のデータのデジタル化・標準化を飛躍的に高め、日本全体の医療等データ利活用システムを効率的に稼働させるため、**2020年度には、規格に準拠したデータの扱いをルール化**すべき。
- 健康・医療データを活用した予防・健康管理への取組を加速するため、保険者インセンティブの強化など、更なる促進策を検討すべき。

2. AI、IoT等の技術革新の人員基準や診療報酬への組み込み

- AIによる診療支援や、IoTを活用した遠隔診療、データを活用した合理的な人員配置による医療関係者の働き方の見直し等について、
・**2018年度診療報酬改定で、遠隔診療の場合の報酬上の評価を、対面と同等に扱う範囲を大幅に拡充**する方向で検討するとともに、
・**2020年度診療報酬改定時に、以下について、報酬での評価や人員・施設基準での対応を実現**。
- エビデンスある**遠隔診療は、原則、対面診療と同等**に報酬上評価
- **AIによる診療支援**を評価、
- **データに基づく人員基準の柔軟化**を認める
- このための**エビデンス構築**に向け、国全体のプロジェクトとして、**本年度から、これら研究への支援を重点化**するべき。

参考：人工知能を活用した診療支援システム（開発中）

（2016年10月26日構造改革徹底推進会合 自治医科大学 石川教授プレゼン資料より）

僕が患者さんの予診入力をお手伝いします！

予診入力
タブレット

予診内容は、
電子カルテに
自動転送

電子カルテ
システム

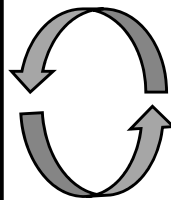
予診や問診情報から、ベイジンの定理に沿った確率計算で病名候補を探し出します。計算に使う確率表には、事前に総合医の暗黙知が反映されます。

3. 介護分野の対応

- 介護保険法では**自立支援がその目的**と明記されているにも関わらず、**実際には入浴、排泄、食事介助といった介助中心**で、自立支援の取組が全国で広く行われている状況ではない。そもそも、**どのような状態に対してどのような介護が効果的について国として体系的に定まっていない**。
→ 全国で自立支援に資する質の高い介護を実現していくためには、**効果的な介護の在り方の構造化・標準化と、自立支援を後押しする報酬体系**としていくことが必要。
- 介護現場の**人材不足が喫緊の課題**である中、効率化・負担軽減やリハビリに活用できるロボット・センサーや、AIを活用した最適なケアプランの提示等、**技術革新の介護現場への実装に向けた研究や開発**が進んでいる。
→ 限られた人員でも自立支援に資する質の高い介護を実現するため、**研究開発の後押し**に加え、その成果を、**報酬体系や、人員・施設基準等の制度に位置づけていくことが必要**。

3. 自立支援介護の全国展開、 介護報酬への組み込み

- 自立支援のための**介護の構造化・標準化** (どのような状態に対してどのような介護が効果的か、自立支援に資する介護の内容はどのようなものを定める)に向けて、**早急に検討を開始し、来年秋までに取りまとめるべき**。
- 自立支援に向けた自治体の取組へのインセンティブ付けを行うとともに、**2018年度介護報酬改定**で、自立支援によって**要介護度を改善**させた事業所に対して**インセンティブ措置を導入**すべき。
- 構造化・標準化された介護の内容を踏まえて、現場へ周知し、**教育課程**にも盛り込むとともに、**介護記録のデータの標準化と、入力負担軽減技術の開発、データ活用基盤の構築に、2018年度早期に着手**すべき。
- これにより得られるデータの**エビデンス**と、自立支援を行う**事業所の広がり**を踏まえ、**自立支援の標準的な取組を行わない事業所に対するディスインセンティブ**となる仕組みも検討すべき。
- 日本における自立支援介護の先進的な取組みを、先端モデルとして発信し、**アジア**等における高度な介護人材の育成・還流につなげるべき。



4. ロボット、AI等の技術革新の後押しと、 介護報酬や人員基準への組み込み

- **2018年度**介護報酬改定で、**ロボット** (センサー含む) を活用した介護について、効率化・負担軽減効果を検証の上、介護報酬や人員・施設基準の見直しに反映すべき。
- **2020年**までには、**AI支援によるケアプラン作成**等、幅広い技術革新を制度に組み込む。そのための**エビデンス構築を重点的に支援**すべき。
- 今の厚労省・経産省の**ロボット介護機器開発**に関する重点分野は、負担軽減だけでなく**自立支援に資するもの**となっているか。
左記の自立支援に資する介護の内容の検討とあわせて、最新の**技術革新の状況**を踏まえつつ、**再検証に直ちに着手し、来年夏まで**に取りまとめるべき。

参考：介護現場でのセンサー・ICT等の活用

(2016年10月31日 構造改革徹底推進会合 特別養護老人ホーム「みちのく荘」中山園長プレゼン資料より)

